

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		防犯対策事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	昭和48年度～
	施策	防犯対策の推進		種別	任意の事務
	基本事業	地域で行う防犯活動の推進		市民協働	共催
予算科目コード		01-020705-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市監視カメラ等の設置及び運用に関する要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
犯罪発生件数の増加が懸念されたことから、犯罪抑止環境の構築を目指して、行政・警察及び防犯関係団体が一体となって活動を開始した。	防犯指導員（警察官OB）を引き続き任用し、青色防犯パトロール、防犯出前講座、各自治会や防犯団体による地域パトロール活動の指導、育成等の助言を行う。 防犯連絡員による防犯パトロール、防犯啓発キャンペーン等を継続的に実施する。 安全で安心できる地域社会を築くため、引き続き「地域安全・暴力追放市民大会」を開催し、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図る。 警察及び防犯関係団体（防犯連絡員、セーフティ・マイ・タウンチーム、少年指導員）と連携し、防犯情報の発信・共有（メールもりや、フェイスブック等のSNS活用）を図り、市民の安全安心を確保する。 市内全域に146基設置されている防犯カメラや公用車116台に設置されているドライブレコーダーを効果的に活用し、犯罪抑止環境の強化に努める。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民の生命・財産を守るため、警察や防犯関係団体と連携した市内パトロールや啓発活動を行い、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域ぐるみの防犯活動が実践できるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
防犯カメラや防犯パトロール等を通じた犯罪抑止環境の整備と犯罪発生状況等の情報発信を迅速に行っていく必要がある。	・もりんふお等による情報発信（随時） ・犯罪発生状況等の広報紙掲載（毎月） ・防犯パトロール（通年） ・防犯カメラ点検（通年） ・防犯出前講座（自治会等：4月1回、6月1回、7月1回、10月1回、11月1回） ・防犯キャンペーン（商業施設等：5月2回、7月1回、9月2回、10月1回、12月1回、3月1回）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
防犯カメラの定期点検、市民参加型の防犯パトロールの充実、広報紙やSNS、もりんふおを通じた犯罪発生状況等の情報提供、警察からの出向職員による防犯講話等を実施し、市民の防犯対策と防犯意識の高揚につなげる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	防犯カメラの維持管理費や防犯連絡員協議会の補助金等であり、今後とも必要である。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
守谷市防犯パトロール隊と取手警察署による合同防犯パトロールを実施し、犯罪発生場所や危険箇所等についての情報共有を図った。今後も、継続的に実施することで地域の防犯力を向上させる必要がある。	第2回目の合同パトロールを実施し、犯罪発生場所や危険箇所等について情報共有を図った。また、防犯連絡員等による防犯キャンペーン（4回）等の啓発活動により、市民の防犯意識の高揚に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
市内における刑法犯認知件数（年間）（件）	729.00	598.00	508.00	500.00	450.00
防犯キャンペーン開催回数（回）	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	防犯キャンペーンやパトロール等の啓発活動により、刑法犯認知件数が前年から大幅に減少したことで成果の向上につながった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持 □改善・効率化 □統合 □廃止・終了	引き続き刑法犯認知件数の減少に向け、警察、行政、市民等が一体となった取組が必要である。また、防犯連絡員の増員等についても検討していく必要がある。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	14,858	6,846	13,644	15,441	30,441
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,858	6,846	13,644	15,441	30,441
正職員人工数（時間数）		603.00	979.00	1,360.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,472	4,014	5,678	0	0
トータルコスト		17,330	10,860	19,322	15,441	30,441

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		青少年相談員事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	昭和52年度～平成30年度
	施策	防犯対策の推進		種別	任意の事務
	基本事業	地域で行う防犯活動の推進		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100401-06 単独	根拠法令・条例等	守谷市青少年相談員設置規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
少年犯罪などが社会問題となり、警察ばかりではなく、地域で子供たちを非行や犯罪から守るため、昭和52年に青少年を見守る組織を結成した。	9名の青少年相談員が、青少年の健全育成を推進するため、夏休み防犯パトロールや5月から3月にかけて年に8回守谷駅周辺防犯パトロールを行う。 また、青少年を取り巻く環境を健全に保つため、「青少年の健全育成に協力する店」の登録・訪問などの活動を行う。「いばらき教育の日」では、11月13日に「あいさつ・声かけ運動」のキャンペーンで守谷駅にて啓発活動を行う。 平成29年度は、茨城県青少年相談員連絡協議会第6ブロックの幹事地区となっており、11市町村からなる第6ブロックの会議を11月に、研修会を3月までに実施する。研修会の準備と当日の進行と研修会の事例発表の担当地区でもあるので、発表の準備も行う。 茨城県青少年相談員の会報45号へ「環境健全化啓発活動の紹介」と「第6ブロック研修会」の原稿執筆依頼が守谷市にあり、原稿を提出する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
青少年の健全育成 青少年にとってより良い環境を整える。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域ぐるみの防犯活動が実践できるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
青少年を取り巻く様々な問題から、青少年にとってより良い環境を整えるため、店舗訪問や防犯パトロールを実施しているが、平成30年度をもって事業廃止が決定している。	9名の青少年相談員が5月から3月にかけて年に8回、守谷駅周辺で防犯パトロールを実施。夏休みには、市内小中学校とタイアップして、夏休み防犯パトロールを実施。 11月13日の「いばらき教育の日」では、「あいさつ・声かけ運動」のキャンペーンで守谷駅にて啓発活動を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
平成30年度は、9名の青少年相談員が、青少年健全育成を推進するため、「あいさつ・声かけ」などの啓発活動や、見守り活動にも積極的に参加してもらおう。 今後、パトロールなど同様の活動を行っている団体との連携を進め青少年健全育成のため環境浄化に努めていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	平成30年度をもって、事業廃止が決定している。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
茨城県青少年相談員第6ブロックの幹事地区であり、事例発表の担当地区でもあったので、守谷市にて第6ブロック会議と研修会を実施した。研修会には、10市町村から55名の参加者あり、事例発表2市と茨城県消費生活センターの講師を招いた講演を行い、また、各地区の方々との意見交換を行い、今後の青少年活動に有意義な研修を行うことができた。	青少年健全育成を推進するため、「あいさつ・声かけ」などの啓発活動や見守り活動に積極的に参加した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
パトロールに参加した相談員数（人）	34.00	24.00	24.00	0.00	0.00
「青少年の健全育成に協力する店」の述べ登録数（店）	69.00	87.00	90.00	0.00	95.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	平成２８年度から青少年相談員の定員数を削減した。パトロール回数は、例年どおりだが、「青少年の健全育成に協力する店」の登録店舗数は、少しずつ増えている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☒ 廃止・終了	平成３０年度をもって、事業廃止が決定しているが職員がこれまで同様の活動を実施する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	113	132	104	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	113	132	104	0	0
正職員人工数（時間数）		165.00	196.00	284.00	0.00	0.00
正職員人件費		677	804	1,186	0	0
トータルコスト		790	936	1,290	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		青少年関係各種負担金		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	昭和48年度～
	施策	防犯対策の推進		種別	任意の事務
	基本事業	地域で行う防犯活動の推進		市民協働	
予算科目コード		01-100401-14 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 茨城県青少年育成協会の市町村負担金の支出事務
県と地域が青少年を取り巻く様々な問題に取り組むために、茨城県青少年育成協会が組織された。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
青少年育成関係団体との連携・協力し、育成支援に努める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域ぐるみの防犯活動が実践できるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	59	60	61	56	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	59	60	61	56	0
正職員人工数（時間数）		33.00	0.00	12.00	0.00	0.00
正職員人件費		135	0	50	0	0
トータルコスト		194	60	111	56	0